

**【第300号 紙面案内】**

第2面…特別寄稿 山城章先生の経営学

第3面…常任理事会報告 理事会報告

第4面…年次総会 第73回全国研究大会・企業見学記

第5面…第73回全国研究大会・参加記

第6面～第12面…各分会、委員会からの報告

**会報第300号にあたって**

会報委員会委員長 鈴木 岩行 (和光大学)

日本マネジメント学会が発足して今年で38年目となり、学会の会報が日本経営教育学会から通算して、本号で300号になりました。現在は年6回、奇数月に発行されており、経営関係の学会の会報の中では多い方だと思います。会報委員は裏方で、文章を載せることはあまりないのですが、300号の記念ということで、会報委員長が執筆することになりました。ご存知とは思いますが、各号にどのようなことが主として掲載されているかご紹介します。1月号は会長の年頭の挨拶から始まり、各地域部会の案内・報告や各委員会のお知らせなどです。3月号は春の全国大会の統一論題解題と開催校案内等です。5月号は全国大会のプログラム他です。7月号は常任理事会および理事会の報告、総会報告、大会参加記・企業見学記等です。9月号は秋の全国大会の統一論題解題と開催校案内、大会プログラム等です。11月号は秋の大会参加記・企業見学記等です。各号では随時地域部会の案内・開催報告、研究部会の案内・開催報告が掲載され、各地域部会・研究部会の様子が全会員に紹介されています。また、総務・組織・国際・機関誌・山城賞各委員会からのお知らせも随時掲載されます。さらに、各号の巻頭言は春と秋の大会委員長の統一論題解題以外は、会長をはじめ総務委員長、組織委員長に執筆していただいています。大会参加記・企業見学記は大学院生や若手教員の方をお願いすることが多くなります。

このように会報は多くの会員のご協力のもとにできあがっています。インターネットの普及によりEメールでの情報発信が一般的となっておりますが、じっくりと読め、また一覽でき、見逃すことの少ない紙媒体（である会報）の長所は残ると思います。会員の皆さんの情報発信となれるよう会報委員一同努力したいと考えています。

最後に、会報の発送は武市学会事務局が担当されていますが、転居先不明のため戻ってくる会報と機関誌が多いとのこと。転居されたときは、住所変更を学会事務局までお知らせくださるようお願いいたします。

## 〔特別寄稿〕

## 山城章先生の経営学

東洋大学 名誉教授 小椋 康宏

1990年6月、日本マネジメント学会（旧称日本経営教育学会）が創設者（初代会長）山城章先生によって設立されました。日本マネジメント学会を通じて、われわれは、本年度38年目の学会活動を行っております。山城章先生との出会いは、1966年秋、名古屋の愛知大学の経営研究所での講演の後、大石岩雄先生（当時、愛知大学教授）と共にお会いした時に始まります。それ以来、1967年4月から一橋大学大学院で先生の経営学を教授いただきながら、その後、現在に至るまで先生の経営学研究方法論をベースに研究活動を進めてきました。

特に山城章先生と一橋大学大学院における週2回のゼミナールと、一橋講堂における月2回行われた山城会経営研究会での勉強会は、山城章先生の研究方法を学ぶうえで極めて意義があったと思います。

山城章先生の研究方法論は山城章先生の著作、『経営学 増補版』白桃書房（1982）において明らかにされています。加えて先生の著作、『経営原論』丸善（1970）、『日本的経営論』丸善（1976）も先生の経営学を理解するうえで重要な文献です。先生のこれらの著作はもちろんのこと、学会創立記念10周年記念である山城章編『経営教育ハンドブック』同文館出版（1990）、学会創立記念20周年記念論文集、森本三男編著『実践経営の課題と経営教育』第1巻学文社（1999）、森本三男編著『多次元的経営環境と経営教育』第2巻学文社（1999）、学会創立30周年記念論文集、日本経営教育学会編『実践経営学』第1巻、中央経済社（2009）、日本経営教育学会編『経営者論』第2巻、中央経済社（2009）、日本経営教育学会編『経営教育論』第3巻、中央経済社（2009）でも明らかにされています。

今日、われわれは、山城章先生の「実践経営学」、「経営実践学」の方法を学び、それをベースに現代の「日本マネジメント論」を展開していくことが必要だと思います。

山城章先生と直接つながりのない新しい世代の学会メンバーにとって、ここで取り上げた著作を手掛かりとしながら山城章先生の研究方法に関連する論文を読んでいただくことをお勧めいたします。

日本はもとより世界を取り巻く経営環境の変化は、厳しいものがあります。その中で、今日の経営学の本質的役割が求められていると考えております。その期待に応えるべく、本学会の使命が社会から問われています。われわれは、学会創立40周年に向けて、本学会の積極的な活動をしていきたいと考えております。

**常任理事会報告**

日 時：平成 28 年 5 月 28 日 (土) 10:00 ~ 12:00

場 所：文京学院大学本郷キャンパス S 館 6 階会議室

**議 題**

- (1) 第 73 回全国研究大会について  
大会実行委員長より 6 月 18 日から 20 日に駒澤大学で行われる大会の進捗状況が報告された。  
国際委員長より韓国経営学会から大会への 6 名参加の説明があった。
- (2) 平成 27 年度活動報告及び収支決算について  
平成 27 年度の活動報告・決算報告があった。監事より収支報告が適正であるとの監査報告があった。  
会報の使い方について検討がなされた。機関誌の状況が報告された。
- (3) 平成 28 年度活動計画及び収支予算について  
平成 28 年度の活動計画と予算報告があった。
- (4) 会員の入退会の承認について  
入会（個人 7 名）、退会（個人 30 名）が承認され、合計（個人 633 名、法人 5 社）となったことが報告された（平成 28 年 5 月 28 日現在）。
- (5) その他  
会長より理事会規程を、役員連続三選を認めない旨を外すこと、会長は再選できないように変更することについての提案がなされた。6 月 18 日の駒澤大学での総会ではかることになった。

**理事会報告**

日 時：平成 28 年 6 月 17 日 (金) 18:00 ~ 19:30

場 所：駒澤大学 大学会館 246 6-2 会議室

**議 題**

- (1) 平成 28 年度年次総会の件  
平成 28 年度年次総会の準備状況についての報告がなされた。
- (2) 平成 27 年度活動報告及び収支決算の件  
平成 27 年度活動報告及び収支決算が報告され、了承された。
- (3) 平成 28 年度活動計画（案）及び収支予算（案）の件  
平成 28 年度活動計画（案）及び収支予算（案）が提案され、了承された。
- (4) 各委員会及び各部会からの報告の件  
各委員会及び各部会から平成 27 年度の活動報告及び平成 28 年度活動計画が報告された。
- (5) 会員の入退会の承認の件  
入会（個人 3 名）、退会（個人 1 名）が承認され、合計（個人 635 名、法人 5 社）とな

ったことが報告された（平成 28 年 6 月 17 日現在）。

(6) その他

第 74 回全国研究大会の準備状況（平成 28 年 10 月 14 日～16 日）について、開催校の流通科学大学から報告がなされた。

## 平成28年度年次総会

日 時：平成 28 年 6 月 18 日（土）15:40～16:50

場 所：駒澤大学駒沢キャンパス本部棟・中央講堂

### 議 題

(1) 平成 27 年度活動報告及び収支決算の件

第 71 回全国研究大会（専修大学）、第 72 回全国研究大会（香川大学）、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどの諸報告がされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

(2) 平成 28 年度活動計画及び収支予算の件

第 73 回全国研究大会（駒澤大学）、第 74 回全国研究大会（流通科学大学）、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどについて説明があり、続いて収支予算が示され、共に承認された。

(3) その他

日本マネジメント学会会則の改定案が提案され以下の通り了承された。

#### 現行規定：（役員任期）

第11条 役員任期は3年とする。ただし理事及び会計幹事については連続3選を認めない。

2 補充選任された役員任期は、前任者の残任期間とする。

#### 改正案：（役員任期）

第11条 役員任期は3年とする。ただし会長については再選を認めない。

2 補充選任された役員任期は、前任者の残任期間とする。

ただし、文言については、総務委員会が他の規定と齟齬のないよう確認して定める。

## ◇◇第73回全国大会・企業見学記◇◇

下境 芳典（東洋大学現代社会総合研究所）

今大会の企業見学は6月17日、西早稲田駅からほど近い株式会社日本レーザーで行われた。同社は2007年に日本電子株式会社から独立したレーザー専門商社である。

見学の冒頭で近藤社長より挨拶があり、様々なメディアに取り上げられている、当社の独自の経営哲学や活動を紹介いただいた。そのあとで4名の社員からお話を伺い、その後で会

社内を見学させていただいた。

まず近藤社長へは、同社独立の際に使用された珍しいスキーム、MEBO (Management Employees Buy-Out) についての質問が出され、社長本人から詳しい説明があった。また同社の「クレド」が配布され、込められている思いや周囲からの反応について説明があった。さらに大手新聞メディアのみならず、地方の商工会などからも多くの取材を受けている事例の紹介があった。4名の社員（うち2名が女性）からは、同社で働くことになった経緯や、やりがいを感じていること、前職との働き方の違いなどを伺った。2名の女性社員からは、パート勤務から正社員になった過程や心境の変化、産休の経験と復帰が可能である職務分担の考え方で、実にリアルなお話を聞くことができた。職場見学では、各種試験装置や所狭しと積み上げられた出荷待ちの製品、また数多くの賞状やトロフィーを拝見した。

個人的に関心を持ったのは「クレド」で、そこには「経営の原則」として「お客様満足より社員満足が第一です。」と書かれている。さらに「社長としての心構え」として「私の言動により好ましいことが起こることもあれば、トラブルの原因となることもあります。」とも書かれている。これには驚かされた。同社の社長と社員との関係性がうかがい知ることができる、面白いクレドだと思う。このようなユニークな会社が、今後どのような発展を遂げていくのか大変興味深く、見学を受け入れてくださった近藤社長をはじめ忙しい中お話を聞かせてくれた社員の方々に深く感謝を示したい。

## ◇◇第73回全国研究大会・参加記◇◇

後藤 浩士 (福岡大学大学院)

6月18・19日、駒澤大学駒沢キャンパスにおいて、日本マネジメント学会第73回全国研究大会が「企業変革と戦略マネジメント」を統一論題として開催された。18日午前のセッション1では、三菱UFJ国際投信株式会社の専務取締役の大石孝氏から、国際的な金融規制改革とその影響に関し実務的対応にまで踏み込んで、東海学園大学の市古勲先生からはSSコード及びCGコードの日本企業に与える影響に関し独自の理論的考察を踏まえたご報告をいただき、グローバル企業の国際的変革への対応の必要性が強く認識された。午後のセッション2では、零細企業の変革と戦略について、株式会社日本政策金融公庫の上席グループリーダー代理の乾進一氏から事業再生支援の実務的対応について、摂南大学の野長瀬裕二先生からは、MOT教育の実践に関する豊富なご経験に基づくご報告をいただいた。いずれも人的資源を活かした戦略に関するパッション溢れるご報告であった。特別講演として、駒澤大学仏教学部の石井清純先生から禅における理論と実践について、わかりやすくご説明をいただき、「行解相応」や実業家と禅との関連性について等、学ぶべき点が多くあった。会場内には十六羅漢像が安置されており、精神性が非常に高められる思いであった。

19日は、午前にセッション3として、中堅企業の変革と戦略について、17日の見学先企業でもある株式会社日本レーザーの代表取締役の近藤宣之氏から、深刻な経営リスクを何度も克服されてきた経験と貴重なノウハウについてご報告いただいた。社員と一丸となった組織改革の様々な実践例は、わが国の企業変革にとって極めて参考になると思われた。常磐大

学の村山元理先生よりスピリチュアリティとリーダーシップについてご報告をいただいた。お二人のご報告により、変革に直面した際のリーダーの精神性が重要な要素となることを再認識した。午後の自由論題報告では、国際セッションを含め、多様かつ意欲的な報告が行われた。小生も報告をさせていただき、諸先生方から叱咤激励をいただいた。この場をお借りし、心よりお礼申し上げたい。

本大会は、実・学一体の実践を実感できる実り多き大会であった。大会中は随所に心遣いを感じられ、清々しい大会であった。実行委員長の中村公一先生はじめ、駒澤大学の諸先生方、学生スタッフの皆様方の一体となった心温まる組織運営に心より感謝申し上げる。

## ◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

佐藤 一義 (立正大学)

日本マネジメント学会関東部会を下記の通り、開催いたします。会員の皆様、奮ってご参加くださいますよう、よろしく願いいたします。

日 時：平成 28 年 (2016 年) 9 月 17 日 (土) 14:00 ~ 17:30

会 場：東洋大学・白山キャンパス (東京都文京区白山 5-28-20) 6 号館 3 階・6309 教室

終了後：懇親会 (18:00 ~)

なお、司会者、報告者およびコメンテータ等につきましては、メールマガジン等でお知らせいたします。

※関東部会では、随時、報告者を募集しております。関東部会会長・佐藤一義 (sato@ris.ac.jp) または、関東部会幹事・當間政義 (和光大学 m-toma@wako.ac.jp) まで、報告者のお名前、ご所属、報告テーマ等をお知らせください。ご連絡をお待ちしております。

## ◇◇中部部会・開催報告◇◇

水野 清文 (奈良学園大学)

平成 28 年 5 月 28 日 (土) 14 時より、第 53 回中部部会が中京大学名古屋キャンパスにおいて経営哲学学会、経営行動研究学会との 3 学会合同で 30 名の参加者を得て開催された。

第 1 報告は、安齋眞行氏 (名古屋経済大学大学院) による「非上場株式評価における公正価値測定の有用性」、司会・コメンテータは今井範行氏 (名城大学) であった。安齋氏は、非上場株式の公正価値測定を導入した場合の影響を観点に財務情報の有用性と課題について明らかにされた。

第 2 報告は、早野禎二氏 (東海学園大学) による「企業福祉の今日的課題 — 日本的経営と従業員共同体企業モデルの視点から —」、司会・コメンテータは三宅章介氏 (中部学院大学) であった。早野氏は、日本的経営と企業福祉の歴史と特徴を押え、その変化の要因を分析・考察された。

第3報告は、浅井紀子氏（中京大学）による「科学技術が惹起する逆説の構図－異次元の変化がもたらす社会的インパクト」、司会・コメンテータは蕎麦谷茂氏（名古屋外国語大学）であった。浅井氏は、異次元の技術変化について事例を取り上げながら、それらが社会システムに与える影響について報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされ、引き続き、藤木部会長を議長として次回開催校等に関する議事が審議された。

報告会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中会員間の交流が深められた。

## ◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

水野 清文（奈良学園大学）

日本マネジメント学会中部部会では、第54回中部部会を、経営行動研究学会、経営哲学学会との3学会合同により開催予定です。皆様奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

日 時：平成28年11月19日（土）

場 所：東海学園大学栄サテライト

お問い合わせ：中部部会長・藤木 善夫

(0561-36-5555, fujiki@tokaigakuen-u.ac.jp)

詳細につきましては、中部部会事務局・水野清文（奈良学園大学 〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北3丁目12-1 TEL：0745-73-7800, k-mizuno@nara-su.ac.jp）までお問い合わせください。

また中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方も上記水野宛にお知らせください。

## ◇◇平成28年度第1回関西部会報告◇◇

関西部会長 佐々木 利廣（京都産業大学）

平成28年6月25日（土）午後1時30分から大阪芸術大学スカイキャンパス（あべのハルカス24階）において、日本マネジメント学会の平成28年度第1回関西部会が開催された。出席者は実務家招待講演者尾関栄二氏を含めて14名であった。

第一報告は、塩見芳則（大阪芸術大学短期大学部）「ミドル・マネジャーの役割行動に関する研究：コア・ストラテジー・ミドルの有効性」というタイトルの報告であった。バブル経済崩壊後、従来の従属型ミドルや調整型ミドルとは質的に異なるや新しいタイプのコア・ストラテジー・ミドルが誕生しつつあることを前提に、そうしたミドルの役割行動の実態を経済同友会調査（1992）と2大学での定量的・定性的調査との比較から明らかにしようとする報告であった。

具体的には、コア・ストラテジー・ミドルは、第一に多様な情報の処理統合能力を備えた

フォーカス・ミドル、第二に情報創造や知識創造の中核者としてのクリエイティブ・ミドル、第三に自ら将来ビジョンを創造する能力を備えたコンセプト・ミドルの統合体であり、こうしたミドルに求められている役割行動は何か、どのような能力が必要か、過去にどのような仕事経験や生活体験をしてきたかをW大学卒業生 38 名とO大学卒業生 66 名を対象にアンケート調査とインタビュー調査を行っている。

この調査結果と経済同友会調査を比較しても特に大きな差異はなく、塩見氏の調査は経済同友会調査を追認する結果になっている。ただ経済同友会調査では抽出されず2大学調査では抽出された人望・信頼という要素と組織づくり・組織革新という2つの要素がどのような意味をもつかについては今後検討すべきポイントであると思われる。

報告後の質疑では、ミドル不要論が叫ばれている現状で本当にミドルは必要なのかという根本的問いかけ、日本企業と海外企業でのミドル像の違い、などについて質問が出された。ミドル・マネジャー論は、欧米はもちろん日本でも多くの研究成果が蓄積されてきたテーマであるが、まだまだ明らかになっていない部分が多い未知の領域であることを実感した報告であった。

第二報告は、横山恵子（関西大学）「大学発ベンチャーとアカデミック・アントレプレナー」という報告であった。90年代後半から、大学が伝統的な研究・教育という領域を超えて自ら企業家活動を行い、既存の産学の変える機能を果たすような大学発ベンチャーが本格化しつつある。こうした大学発ベンチャーのなかでも大学のヒトと技術の両方が関与している大学発ベンチャー2社を比較しながら、そこでアカデミック・イノベーションを担うアカデミック・アントレプレナーの役割や機能を明らかにしようとする意欲的報告であった。比較研究のケースとして選ばれたのは、ライフサイエンス系分野の技術系大学発ベンチャーで、その後の業績に大きな差異がみられるペプチドリームとサイバーダインの二つである。比較分析の枠組みとしては、企業家チーム、経営資源、事業機会とミッション、ビジネスモデル、ネットワークの5つである。

2006年大学発ベンチャーとして誕生し2013年東証マザーズに上場したペプチドリームは、東京大学の菅裕明教授の研究に対するベンチャーキャピタルの東京大学エッジキャピタルの目利きからスタートしている。その後事業化に精通した窪田氏と菅教授の企業家チームが中心になり、先行投資を抑えながらベンチャーキャピタルからの資金も極力抑制しながら大学設備を有効活用している。さらに2014年までは創業の黒子に徹し大手製薬会社の新薬開発を支援し、2015年以降は自ら創業までを手がけるという綿密な収益モデルを構想している。また有能な人材のヘッドハンティング、フォルマデザインの買収をはじめ世界の大手製薬会社との提携も積極的に進めている。

他方サイバーダインは、2004年筑波大学の山海教授と研究者や院生5名チームで設立されたロボット型スーツHALの開発・製造・販売を手掛ける大学発ベンチャーであり、2014年に東証マザーズに上場している。研究者主導で先行投資をしながら事業拡大をはかり、部品や加工については国内外の10社と提携し用途開発のための共同研究や病院福祉施設さらには企業とのネットワーク構築にも熱心であった。この2社の業績については、売上高は両社ともに増加しているが、営業利益についてはペプチドリームがプラスであるのに対してサイバーダインはマイナス基調であった。この差は両社の企業家チームとビジネスモデルの関係

によるのではないかというのが仮説である。

報告後、両社のコスト面での検討、欧米の大学発ベンチャーとの相違、中小企業やベンチャー企業と大学発ベンチャーとの違いなどのほか、業績の差異が企業家主導型チームと研究者主導型チームによるビジネスモデルの相違から来るという仮説自体の面白さなどについて多くの質問やコメントが寄せられた。

第三報告は、恒例の実務家招待講演であり、今回は今年第10回大阪商工信金社会貢献賞を受賞した株式会社ユナイテッド・トゥモローの尾関栄二氏に「社会貢献とビジネスの狭間で」というタイトルで講演いただいた。広告代理店で映画広告などに関わるなかで知人の死やボランティア活動への関心の高まりから、ボランティア団体やNPO団体の活動を真面目で堅くて暗いイメージからおしゃれでカッコいいものへと広告やデザインの手で変えたいという想いから社会貢献情報誌ユナイテッド・トゥモロー（フリーペーパー）を1万部発行している。

これまでに約100団体以上を訪問し、ゆっくり時間をかけて取材した情報をもとに本業である広報スキルを活かした斬新な紙面づくりを目指している。またこの情報誌をもとに社会貢献見学バスツアーの企画運営も始めている。この情報誌への掲載も配布も全て無償であり、この事業からの収益は見込めないが、今後は安定した収入源を確保するためにも海外発信や有料定期購読制度さらには賛助会員制度なども模索しているという。講演後は、尾関氏の活動への応援エールのコメントや現在の活動を持続可能なものにするための方策についての質問や助言が多く寄せられた。

心地良い空間のあべのハルカスでの報告会終了後、近くの日本料理店に場所を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお平成28年度第2回関西西部会は、平成28年11月26日（土）午後開催予定である。研究報告の希望者を随時募集していますので、幹事まで相談ください。



## ◇◇中国・九州部会記◇◇

梅田 勝利（九州共立大学）

平成27年度第2回中国・九州部会が、2016年3月5日（土）に都久志会館で開催された。第1報告では、李 少燕氏（福岡大学大学院商学研究科博士課程後期）が、「現代中国はどのような危機に直面しているのか？—CSRの観点から」について、研究報告を行った。報告では、中国における重大事故に関する事例報告が行われ、CSRの観点から、中国企業に対する改善策が提案された。第2報告では、後藤 浩士氏（福岡大学大学院法学研究科博士

課程後期)が、「まちづくり会社の直面する理念と現実のギャップ—マネジメントとガバナンスの観点から—」について、研究報告を行った。報告では、まちづくり会社の取り組みに注目し、事例を用いて、マネジメントとガバナンスの調和の必要性について述べられた。研究報告終了後、第2部として、産学連携に関するシンポジウムが開催された。シンポジウムでは、産学連携の取り組みと今後のあり方について、意見交換が行われた。シンポジウム終了後、懇親会が行われ、本部会参加者間で活発な議論と交流が図られた。

## ◇◇第1回産学交流シンポジウム開催報告◇◇

小野瀬 拓 (駒澤大学)

平成28年度第1回産学交流シンポジウムは5月28日13:30より文京学院大学S館6階S0602教室において、「ヘルスケア領域の新しいビジネスモデルを探る—先進企業の戦略発想とマネジメント—」をテーマとして開催されました。現在、成長著しく注目を集めているヘルスケア領域では新しい形態のビジネスが展開されておりますが、このシンポジウムはそれらの領域の第一線で活躍されている2社の社長(いずれも創業後約10年)からご報告いただき、ディスカッションしようというものでした。



第一報告としてリエゾン・パートナーズ株式会社代表取締役CEOの秋元二郎氏より、「『有料老人ホーム』への投資—その戦略とビジネスモデル—」というタイトルで報告がなされました。同社の事業は高齢化社会という現在において、物件や投資家と老人ホーム運営とを結びつけ、資産運用やアドバイザー業務を行うビジネスです。同社の先進的な点は、不動産投資ビジネス市場における有料老人ホーム投資というニッチ・セグメントを開拓し、インカム型私募ファンドのマネジメント事業という新たなビジネスモデルを創造し、その後も投資環境の変化に対応して自社が老人ホームを所有しリリースする再生型ビジネスモデルを創造した点にあります。さらに、今後は土地の購入や建物の建設まで手がける開発型ビジネスモデルを加えて川上で事業展開していき、投資案件を積み上げることで安定したポートフォリオを構築していく事業戦略だということです。

コーディネータをつとめました文京学院大学の櫻澤仁先生は秋元氏とフロアとの橋渡しとなる基礎的事項を適切にその都度コメントされ、またフロアからの質疑はビジネスの性質に関する点が多くなされました。

第二報告の株式会社メディカルプラットフォーム代表取締役社長の東野徹氏からは「ヘルスケア領域へのNew Value創造と当社の挑戦」というタイトルで報告がなされました。同社は医師同士のSNSや医工連携など、一見無関係な多様な事業を展開しているようで、医師

同士、医師と中小企業といったように「人と人をつなぐ」という点で共通しています。おそらくニッチ領域のプラットフォーム事業展開の最先端を歩むこのビジネスモデルは、私達にとって興味深く、コーディネータの駒澤大学の中村公一先生、およびフロアからは事業内容の詳細やこれまでの経緯、そして海外展開の具体的内容にまで質問が相次ぎました。

懇親会はS館1階B'Caféという華やかな学内カフェで行われました。その雰囲気もあり、私たちは議論と懇親の花を咲かせることができました。

新しい業界で新しいタイプのビジネスが生まれてきています。その意味で実・学一体を標榜する当学会としても時流を掴んだ興味深いシンポジウムでした。企画とその運営にあたりました櫻澤仁先生はじめ文京学院大学の関係各位に心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

## ◇◇国際委員会からのお知らせ◇◇

国際委員会委員長 文 載皓（常葉大学）

日本マネジメント学会国際委員会より、下記の通り、「韓国経営教育学会（Korea Association of Business Education）」との「報告者交換プログラム」に基づき、派遣報告者を募集いたします。報告のテーマにつきましては、「経営学全般」に関連する内容であれば特に限定されておりません。但し、テーマを「英語」で口頭発表することが要求されます。以上の点を応募にあたりご留意下さい。応募者が多数の場合は、国際委員会で選考し派遣者を決定いたします。

**派遣先：**2016年韓国経営教育学会秋季大会（崇実大学、ソウル市）

**派遣日：**2016年11月19日（土）

**応募資格：**本学会員（大学院生を除く）

**応募方法：**氏名、所属、報告テーマ、報告要旨（日本語300字以上）をメールにて担当者（国際委員・當間）へ送付

**送付先・e-mail：**當間政義（m-toma@wako.ac.jp）

**締切日：**2016年9月12日（月）

**備考：**派遣報告者には旅費補助として5万円を支給

※ご不明な点は、国際委員長・文載皓（jhmun@fj.tokoha-u.ac.jp）もしくは国際委員・當間政義（m-toma@wako.ac.jp）までお知らせください。

**機関誌委員会からのお知らせ(論文の投稿に際して)**

機関誌委員会委員長 中村 公一 (駒澤大学)

機関誌への次回投稿の締め切りは、平成28年8月31日(水)です。投稿の際には、学会ホームページにあります投稿規程、執筆要領、組見本を遵守して下さい。最近の投稿で、文字数の大幅な超過、投稿者の匿名性が担保できない形式で書かれているもの、図表を極度に縮小し一応は規定枚数内になっているものが複数ありました。このような場合は、受理できずに投稿者に返送することになります。活発な投稿をお待ちしております。

**新しい委員・幹事について**

この度、次の通り新しい委員、幹事を加えることになりました。

1. 関東部会副部長 松村洋平
2. 本部幹事 仁平晶文

**平成28年度会費未納の方は至急納入下さい**

各年度の会費納入期限は6月30日ですので、平成28年度会費をまだ支払われていない方は、下記のいずれかの方法で至急納入して下さい。皆様方のご協力を切にお願い申し上げます。

**① 郵便振込の場合**

(会報に同封の払込取扱票を利用すれば、振込手数料は学会負担となります。)

口座番号：00150-7-535064

**② 銀行振込の場合**

みずほ銀行 飯田橋支店 普通預金口座 1388418

**編集後記**

いよいよ会報も300号を迎えました。今回は特集記事、各種報告も多くコンテンツ豊かになりました。ますます魅力的なものにするため会報委員一同精進してまいります。今後ともよろしく願い申し上げます。

(会報委員会)

発行 **日本マネジメント学会**  
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36  
S&Sビルディング3F  
株式会社山城経営研究所内 (担当：武市)  
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233  
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp  
URL: <http://www.nippon-management.jp/>  
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626  
E-mail: win@good-ks.co.jp